



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2022年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,471		1,480		1,522		1,001	
2021年12月期第1四半期	6,951	22.7	1,455	37.6	1,225	29.5	836	19.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 962百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 919百万円 (82.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	140.32	
2021年12月期第1四半期	117.23	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	34,136	23,282	68.2	3,261.04
2021年12月期	27,524	20,401	74.1	2,857.54

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 23,281百万円 2021年12月期 20,400百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		35.00	35.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	4.2	2,600	2.0	2,650	25.8	1,800	13.6	252.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社ides、株式会社クレアテック、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	7,499,025 株	2021年12月期	7,499,025 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	359,722 株	2021年12月期	359,679 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	7,139,324 株	2021年12月期1Q	7,139,534 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により依然として厳しい状況のなか、ワクチン接種の進展とともに各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きもみられておりました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の上昇や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和3年度予算及び補正予算において、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保、インフラ老朽化対策の推進、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、I o T・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

また、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査や化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、海外における生態系保全関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比8億1千万円増加の48億6千2百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

また、売上高は64億7千1百万円（前年同四半期は69億5千1百万円）、営業利益は14億8千万円（前年同四半期は14億5千5百万円）、経常利益は15億2千2百万円（前年同四半期は12億2千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1百万円（前年同四半期は8億3千6百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当第1四半期連結累計期間と比較対象となる前第1四半期連結累計期間との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査株、沖縄環境調査株、東和環境科学株、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は38億9千5百万円（前年同四半期は56億7千6百万円）となり、セグメント利益は8億6千5百万円（前年同四半期は11億5千5百万円）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社2社（株Ideas、株クリアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

売上高は23億7千4百万円(前年同四半期は11億8千2百万円)となり、セグメント利益は5億4千9百万円(前年同四半期は2億6千1百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は1億5千7百万円(前年同四半期は5千5百万円)となり、セグメント利益は3千1百万円(前年同四半期は4百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は6千2百万円(前年同四半期は5千7百万円)となり、セグメント利益は3千4百万円(前年同四半期は3千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ66億1千1百万円増加の341億3千6百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加16億5千9百万円、収益認識会計基準等の適用により、受取手形、営業未収入金及び契約資産（受取手形及び営業未収入金）が129億1千5百万円増加し、仕掛品が77億6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68億3千7百万円増加の174億7千8百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

固定資産につきましては、主に無形固定資産の増加5千9百万円、連結子会社化（株Ideas・株クリアテック）により投資有価証券の減少4億3千5百万円、繰延税金資産の増加1億6千万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少の166億5千8百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ37億3千1百万円増加の108億5千3百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

流動負債につきましては、主に運転資金の調達により短期借入金の増加22億円、収益認識会計基準等の適用により未払法人税等の増加11億3千6百万円、流動負債その他の減少2億8千2百万円により、前連結会計年度末に比べ36億8千2百万円増加の78億2千1百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付に係る負債2千8百万円、役員退職慰労引当金が1千6百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加の30億3千2百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の増加により、利益剰余金が29億1千9百万円増加したことにより、

前連結会計年度末に比べ28億8千万円増加の232億8千2百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント低下の68.2%（前年同四半期は64.2%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ33.6ポイント低下の223.5%（前年同四半期は177.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2022年2月7日発表「2021年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,455	2,938,867
受取手形及び営業未収入金	1,441,286	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	14,356,313
有価証券	1,845	2,160
仕掛品	7,762,836	—
貯蔵品	48,945	40,035
その他	115,383	155,845
貸倒引当金	△8,841	△14,769
流動資産合計	10,640,911	17,478,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,777,633	4,759,991
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,053,249	1,015,361
有形固定資産合計	13,608,424	13,552,894
無形固定資産	180,422	239,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,260	1,118,813
繰延税金資産	606,829	767,718
その他	977,045	1,022,324
貸倒引当金	△43,150	△43,200
投資その他の資産合計	3,094,986	2,865,655
固定資産合計	16,883,833	16,658,031
資産合計	27,524,744	34,136,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,150,887	1,432,333
短期借入金	—	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	511,680	1,648,445
賞与引当金	96,937	394,477
受注損失引当金	1,835	50,907
その他	2,277,906	1,995,801
流動負債合計	4,139,247	7,821,964
固定負債		
繰延税金負債	4,571	11,025
役員退職慰労引当金	346,009	362,377
退職給付に係る負債	2,503,158	2,532,016
その他	129,850	126,598
固定負債合計	2,983,589	3,032,017
負債合計	7,122,836	10,853,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	13,434,255	16,353,921
自己株式	△140,213	△140,284
株主資本合計	19,819,851	22,739,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,709	464,606
為替換算調整勘定	33,119	41,812
退職給付に係る調整累計額	39,310	35,684
その他の包括利益累計額合計	581,139	542,103
非支配株主持分	916	951
純資産合計	20,401,908	23,282,501
負債純資産合計	27,524,744	34,136,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,951,504	6,471,679
売上原価	4,530,548	3,940,355
売上総利益	2,420,956	2,531,324
販売費及び一般管理費	965,689	1,050,507
営業利益	1,455,266	1,480,816
営業外収益		
受取利息	251	281
受取配当金	5,182	6,862
受取保険金及び配当金	—	6,370
保険解約返戻金	—	15,966
保険事務手数料	935	894
補助金収入	6,369	5,970
その他	3,064	7,492
営業外収益合計	15,803	43,838
営業外費用		
支払利息	1,262	1,353
持分法による投資損失	2,707	862
投資事業組合運用損	238,715	—
為替差損	940	—
その他	1,527	140
営業外費用合計	245,153	2,356
経常利益	1,225,916	1,522,298
税金等調整前四半期純利益	1,225,916	1,522,298
法人税、住民税及び事業税	473,851	1,600,917
法人税等調整額	△84,895	△1,080,374
法人税等合計	388,955	520,543
四半期純利益	836,960	1,001,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,988	1,001,771

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	836,960	1,001,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,739	△44,103
為替換算調整勘定	4,418	4,546
退職給付に係る調整額	△2,386	△3,626
持分法適用会社に対する持分相当額	9,229	4,196
その他の包括利益合計	83,001	△38,985
四半期包括利益	919,961	962,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,910	962,734
非支配株主に係る四半期包括利益	51	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社Ide s、株式会社クレアテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、請負業務に関して進捗部分について成果の確実性が認められる業務は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、これを当第1四半期連結会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が413,092千円、売上原価が507,038千円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費が1,183千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が92,762千円増加しております。また、利益剰余金の当同期首残高は2,099,659千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,670,155	1,182,920	55,640	42,787	6,951,504	—	6,951,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,168	—	—	15,153	21,321	△21,321	—
計	5,676,324	1,182,920	55,640	57,940	6,972,826	△21,321	6,951,504
セグメント利益	1,155,886	261,731	4,373	33,274	1,455,266	—	1,455,266

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,892,894	2,374,631	157,100	47,052	6,471,679	—	6,471,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	—	—	15,153	17,960	△17,960	—
計	3,895,702	2,374,631	157,100	62,205	6,489,640	△17,960	6,471,679
セグメント利益	865,851	549,452	31,114	34,399	1,480,816	—	1,480,816

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クレアテックを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において61,933千円でありま
す。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「環境コンサルタント事業」において1,684,715千円減少し、「建設コンサルタント事業」において1,214,244千円、「情報システム事業」において57,378千円増加しております。また、セグメント利益は「環境コンサルタント事業」において219,642千円減少し、「建設コンサルタント事業」において300,549千円、「情報システム事業」において11,855千円増加しております。